



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月30日

上場会社名 日東化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高瀬 宗教

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 小平 英希

TEL 0467-74-3111

四半期報告書提出予定日 平成25年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	2,372	0.7	8	3.6	6	36.0	1	△67.5
25年3月期第1四半期	2,357	0.5	7	△0.8	4	0.9	3	8.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	0.03	—
25年3月期第1四半期	0.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	7,626	2,259	29.6	58.87
25年3月期	7,567	2,297	30.4	59.86

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 2,259百万円 25年3月期 2,297百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600	△5.2	50	69.4	40	91.8	30	72.7	0.78
通期	9,600	0.2	150	104.0	130	126.1	105	129.5	2.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条の4に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	38,400,000 株	25年3月期	38,400,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	16,813 株	25年3月期	16,813 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	38,383,187 株	25年3月期1Q	38,383,387 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、新政権発足後の経済政策および金融緩和政策などにより、円安・株高が進行し、緩やかな回復傾向にあるものの、世界経済においては欧州経済の停滞や中国など新興国の景気後退の陰りがみられ、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましては、自動車分野で緩やかな回復基調にあるものの、電気・ガス、原材料価格の上昇等もあり、厳しい状況が続きました。

当第1四半期累計期間の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進した結果、売上高2,372百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益8百万円(前年同期比3.6%増)、経常利益6百万円(前年同期比36.0%増)、四半期純利益1百万円(前年同期比67.5%減)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、成形品での減収はあったものの、ゴムコンパウンドが増収だったこともあり、前年同期を11百万円上回る1,463百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関係を中心に受注が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートでは、土木関係が好調に推移し前年同期を上回る売上高となりましたが、ゴムマットにおいては、粉末マット等の減販により前年同期を下回り、シート・マット全体としては前年同期並の売上高となりました。

<成形品>

防振ゴム関係の受注が低調だったことにより、前年同期を下回る売上高となりました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、主に高機能樹脂コンパウンドにおいて、受注が増加したこともあり前年同期を31百万円上回る887百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

自動車関係を中心に受注が好調に推移し、前年同期を上回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

ECX等で若干の増収となったものの、ほぼ前年同期並の売上高となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は7,626百万円となり、前期末に比べ58百万円増加しました。流動資産は、主に棚卸資産が増加したこともあり、前期末に比べ38百万円増加しました。また、固定資産につきましては、設備投資を実施したことにより、前期末に比べ19百万円増加しました。

負債は5,366百万円と、前期末に比べ96百万円増加しました。流動負債は、主に営業買入債務が増加したことにより、前期末に比べ107百万円増加しました。固定負債は、返済期限が1年内となった長期借入金を流動資産へ振り替えたことにより、前期末に比べ10百万円減少しました。

純資産は2,259百万円と、前期末に比べ38百万円減少しました。これは主に配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成25年4月26日に発表いたしました第2四半期累計期間および通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社は、有形固定資産の減価償却方法について、建物（建物附属設備は除く）を除き、定率法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

当社を取り巻く経営環境は、平成20年度以降大きく状況が変化し、前中期経営計画（平成22年度～平成24年度）においては、ゴム事業、樹脂事業共に製造設備の更新投資を中心とした構造改革を進める計画でしたが、東日本大震災やタイの洪水の影響等で、やや遅れはあったものの、平成24年度から本格的に設備投資を実施いたしました。

今回実施した設備投資に関して、平成25年度から本格稼働を開始すること、また、新中期経営計画（平成25年度～平成27年度）においても、構造改革のための設備投資を実施していく方針であることから、有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、当社の有形固定資産は、今後、安定的に稼働する予定であり、収益面においても安定的な収益が見込まれることから、より適切な費用配分を行うため有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが、経営実態をよりの確に反映するものと判断いたしました。

この変更により、従来の方法による場合と比べ、当第1四半期累計期間の減価償却費が17百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484	454
受取手形及び売掛金	2,650	2,664
商品及び製品	442	538
仕掛品	155	177
原材料及び貯蔵品	294	281
その他	221	170
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	4,247	4,286
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	769	758
機械及び装置（純額）	687	665
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	44	102
その他（純額）	78	76
有形固定資産合計	3,155	3,179
無形固定資産		
その他	5	3
無形固定資産合計	5	3
投資その他の資産		
投資有価証券	54	53
関係会社株式	31	31
関係会社出資金	56	56
その他	20	20
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	158	157
固定資産合計	3,319	3,339
資産合計	7,567	7,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,174	2,266
短期借入金	1,200	1,200
未払法人税等	12	6
賞与引当金	100	32
その他	394	483
流動負債合計	3,881	3,989
固定負債		
長期借入金	1,050	1,037
退職給付引当金	296	304
役員退職慰労引当金	39	33
繰延税金負債	2	1
固定負債合計	1,388	1,377
負債合計	5,269	5,366

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金	0	0
利益剰余金	375	338
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,293	2,256
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	2,297	2,259
負債純資産合計	7,567	7,626

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,357	2,372
売上原価	2,121	2,141
売上総利益	235	231
販売費及び一般管理費	227	223
営業利益	7	8
営業外収益		
受取配当金	1	2
為替差益	—	0
その他	1	0
営業外収益合計	2	3
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	1	0
営業外費用合計	5	5
経常利益	4	6
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前四半期純利益	5	6
法人税、住民税及び事業税	1	5
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1	5
四半期純利益	3	1

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。